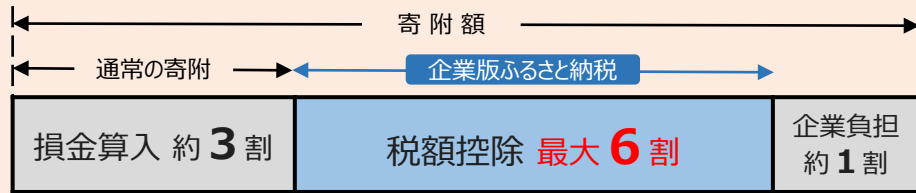


企業版ふるさと納税

- 地方創生の充実強化に向け、民の力を活用し、地方への資金の流れを生み出す目的で創設（H28年度～）
- 地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税を税額控除 （最大約9割の軽減効果）
※地方公共団体が地方版総合戦略を基に地域再生計画を策定する必要あり
- 企業の人材を地方公共団体等に派遣し、人件費分の寄附を合わせて行うことで「人材派遣型」としても活用可能

ポイント

- ✓ 寄附企業への経済的な見返りは禁止（※）
 - ✓ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外
 - ✓ 10万円以上の寄附が対象
- ※ 地方公共団体のHP・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約等は可能（Q&A等参照）



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減！

<税額控除について>

法人住民税：寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
法人税：法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
法人事業税：寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

<対象外団体について>

東京都及び市区町村のうち地方交付税の不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は本制度の対象外

企業のメリット

- ◆ 社会貢献を通じたイメージアップ（企業としてのPR効果）
- ◆ 地域資源を生かした新しい事業の展開 等



援農ボランティアツアーの実施
（青森県弘前市）



ロケット発射場や滑走路の整備など
航空宇宙産業の推進（北海道大樹町）

自治体のメリット

- ◆ 民間資金を活用した地方創生の取組の活性化
- ◆ 官民連携による企業とのパートナーシップの構築 等

活用実績

寄附額： **631.4億円**（R6実績・前年比34%増）
寄附企業： **8,464社**（R6実績・前年比10%増）
計画策定自治体： **1,613団体**（R8.4.1時点）

